



平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月8日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL http://www.cec-ltd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 富士夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 筒井 伸二 TEL 046-252-4111
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月9日 配当支払開始予定日 平成28年9月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績（平成28年2月1日～平成28年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	21,893	0.7	1,657	△5.1	1,732	△7.6	1,077	—
28年1月期第2四半期	21,732	4.8	1,746	26.0	1,875	38.3	17	△97.9

(注) 包括利益 29年1月期第2四半期 948百万円 (590.3%) 28年1月期第2四半期 160百万円 (△84.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	61.68	61.33
28年1月期第2四半期	0.99	0.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第2四半期	31,720	23,476	71.7	1,302.09
28年1月期	30,791	22,779	71.7	1,265.13

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 22,737百万円 28年1月期 22,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年1月期	—	15.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	5.3	3,450	6.0	3,500	1.7	2,200	70.6	125.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期2Q	18,800,000株	28年1月期	18,800,000株
② 期末自己株式数	29年1月期2Q	1,337,782株	28年1月期	1,337,782株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年1月期2Q	17,462,218株	28年1月期2Q	17,454,584株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年2月1日～平成28年7月31日)におけるわが国経済は、消費者マインドや企業収益の改善に足踏みがみられるものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱選択に伴う株式市場の混乱や円高の進行、中国・新興国をはじめとする世界経済全体の減速懸念等により、従来にも増して先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、AI、IoT、ビッグデータ、クラウドなど、企業の課題解決と成長に寄与するICTサービスに引き続き大きな期待が寄せられる一方、経済の先行き不透明感増加による企業のIT投資意欲低下が懸念されます。

このような情勢のなか、当社グループは当期で2年目となる3カ年の中期経営計画「INTEGRATE」(インテグレート)を掲げ、引き続き「商品を変える」というコンセプトのもと、前期発表の新製品・サービスの事業拡大、さらなる新製品・サービスの創出、協業企業との連携ビジネス強化等の成長戦略を推進してまいりました。とりわけ、工場の効率化や生産性向上の面で顧客を支援するスマートファクトリー関連分野において、IoT・AI技術を活用した「WiseImaging™」(ワイズイメージング)や「スマートロガー™」等の新サービスの提供を開始するなど、新たなビジネスチャンスの獲得に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、スマートファクトリー関連ビジネスが好調に推移するなど各種成長戦略は計画どおり進捗し、売上高は218億9千3百万円、前年同期比1億6千万円(0.7%)の増となりました。利益面については、前期の自社開発製品大口販売や有価証券保有目的変更による評価益計上の反動減等により、営業利益は16億5千7百万円、前年同期比8千8百万円(5.1%)の減、経常利益は17億3千2百万円、前年同期比1億4千3百万円(7.6%)の減となりました。また、前期計上した神奈川第二データセンター譲渡による特別損失約18億円の影響が今期は解消され、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億7千7百万円、前年同期比10億5千9百万円の増となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(インダストリーオートメーション事業)

インダストリーオートメーション事業におきましては、製造業顧客を支援するスマートファクトリー関連分野の新サービスとして、機械学習の一つであるディープラーニングを活用した高精度な画像検査システム

「WiseImaging™」、ウェアラブル端末のスマートウォッチを活用し、工場の労働生産性向上を図る作業動態分析システム「スマートロガー™」の提供を開始いたしました。業績面では、スマートファクトリー関連ビジネスが好調に推移したこと、および製造業顧客のシステム開発案件の増加等により、売上高は52億8千8百万円、前年同期比5億9千3百万円(12.7%)の増、営業利益は8億6千8百万円、前年同期比2千4百万円(2.9%)の増となりました。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業におきましては、日本マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®」(コンバージェント)等、前期に発表した新製品・サービスの販促活動および協業企業とのさらなる連携強化に取り組んでまいりました。業績面では「Convergent®」が貢献したものの、前期のハードウェア大口仕入販売の反動減等の影響により、売上高は107億8千8百万円、前年同期比2億6千9百万円(2.4%)の減、営業利益は16億6千8百万円、前年同期比1億2千6百万円(7.1%)の減となりました。

(プラットフォームインテグレーション事業)

プラットフォームインテグレーション事業におきましては、ICカードセキュリティソリューション「SmartSESAME®」(スマートセサミ)シリーズの販促活動強化や、シーイーシー セキュリティオペレーションセンター(CEC SOC)の開設など、セキュリティ支援サービスに注力してまいりました。業績面においては、「SmartSESAME®」シリーズの自治体向け販売およびインフラ構築サービスが伸長したものの、前期の神奈川第二データセンターの譲渡による減収減益の影響等により、売上高は58億1千6百万円、前年同期比1億6千2百万円(2.7%)の減、営業利益は6億8千7百万円、前年同期比2百万円(0.3%)の減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産の残高は、317億2千万円となり、前連結会計年度末と比べ9億2千9百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が6億7百万円増加したこと、現金及び預金が5億9千2百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は82億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億3千2百万円の増加となりました。これは、流動負債のその他に含まれる未払金が2億6千9百万円減少した一方、未払法人税等が5億3千6百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は234億7千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億9千6百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が1億4百万円減少した一方、利益剰余金が8億1千5百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ7億円増加し105億5千6百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、12億1千3百万円(前年同期比2億9千3百万円の収入増)となりました。これは税金等調整前四半期純利益17億1千7百万円、売上債権の増減額6億1千1百万円の増加などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、2億1千9百万円(前年同期比2億8百万円の支出減)となりました。これは定期預金の払戻による収入3億1千万円、固定資産の取得による支出5億3千2百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、2億7千8百万円(前年同期比3千5百万円の支出減)となりました。これは配当金の支払額2億6千1百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期の連結業績予想につきましては、平成28年3月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,334,514	9,926,777
受取手形及び売掛金	9,107,031	9,714,569
有価証券	900,000	700,000
商品	63,148	66,844
仕掛品	299,072	345,310
その他	1,190,876	1,218,933
貸倒引当金	△62,484	△41,250
流動資産合計	20,832,159	21,931,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,303,832	4,185,996
土地	2,004,644	2,004,644
その他(純額)	1,099,795	1,112,112
有形固定資産合計	7,408,272	7,302,753
無形固定資産		
その他	258,051	252,494
無形固定資産合計	258,051	252,494
投資その他の資産		
その他	2,307,723	2,248,866
貸倒引当金	△14,757	△14,764
投資その他の資産合計	2,292,966	2,234,102
固定資産合計	9,959,289	9,789,350
資産合計	30,791,448	31,720,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,802,038	1,789,165
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	177,717	714,257
賞与引当金	458,998	498,089
受注損失引当金	1,010	4,440
その他	3,090,830	2,689,908
流動負債合計	5,894,196	6,059,462
固定負債		
長期借入金	109,000	95,400
長期未払金	513,602	513,602
繰延税金負債	118,417	138,610
役員退職慰労引当金	11,091	12,971
退職給付に係る負債	947,824	1,002,240
資産除去債務	417,357	421,612
固定負債合計	2,117,292	2,184,437
負債合計	8,011,489	8,243,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	10,767,225	11,582,376
自己株式	△1,706,933	△1,706,933
株主資本合計	22,061,322	22,876,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△185,491	△227,153
為替換算調整勘定	25,893	2,230
退職給付に係る調整累計額	190,170	85,887
その他の包括利益累計額合計	30,571	△139,034
新株予約権	54,235	67,106
非支配株主持分	633,829	672,092
純資産合計	22,779,959	23,476,636
負債純資産合計	30,791,448	31,720,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	21,732,087	21,893,064
売上原価	16,953,387	17,194,177
売上総利益	4,778,699	4,698,886
販売費及び一般管理費	3,032,648	3,041,523
営業利益	1,746,051	1,657,363
営業外収益		
受取利息	1,091	821
受取配当金	13,721	10,523
為替差益	—	12,005
有価証券評価益	111,705	—
保険配当金	11,610	10,480
貸倒引当金戻入額	5,266	22,632
その他	18,006	22,349
営業外収益合計	161,400	78,813
営業外費用		
支払利息	21,795	3,144
その他	10,002	464
営業外費用合計	31,798	3,608
経常利益	1,875,653	1,732,567
特別利益		
固定資産売却益	—	33
関係会社出資金売却益	8,194	—
事業譲渡益	—	10,298
特別利益合計	8,194	10,332
特別損失		
固定資産売却損	1,815,517	990
固定資産除却損	625	3,770
投資有価証券評価損	7,184	20,925
特別損失合計	1,823,327	25,685
税金等調整前四半期純利益	60,520	1,717,214
法人税、住民税及び事業税	184,697	622,768
法人税等調整額	△197,961	△27,621
法人税等合計	△13,263	595,146
四半期純利益	73,784	1,122,067
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,544	44,983
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,240	1,077,084

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益	73,784	1,122,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,387	△41,897
為替換算調整勘定	2,610	△24,345
退職給付に係る調整額	124,630	△107,560
その他の包括利益合計	86,853	△173,802
四半期包括利益	160,638	948,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,407	907,477
非支配株主に係る四半期包括利益	64,230	40,787

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,520	1,717,214
減価償却費	449,639	386,283
のれん償却額	3,970	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,298	40,280
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,564	3,430
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,582	1,879
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△148,433	△79,496
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30,019	△15,195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,314	△21,225
受取利息及び受取配当金	△14,812	△11,345
支払利息	21,795	3,144
持分法による投資損益 (△は益)	△4,943	365
固定資産売却損益 (△は益)	1,815,517	956
固定資産除却損	625	3,770
事業譲渡損益 (△は益)	—	△10,298
有価証券評価損益 (△は益)	△111,705	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,184	20,925
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△8,194	—
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△50,888
前受金の増減額 (△は減少)	157,028	166,156
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,553	△611,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	133,213	△51,848
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	175,872	△77,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,227	△12,575
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△231,421	△150,776
未払金の増減額 (△は減少)	△515,310	△64,549
未払費用の増減額 (△は減少)	△46,249	△15,753
長期未払金の増減額 (△は減少)	△14,992	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	72,183	△120,602
その他	△7,711	36,977
小計	1,760,061	1,088,596
利息及び配当金の受取額	14,802	11,344
利息の支払額	△21,798	△3,132
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△833,021	116,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,044	1,213,063

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,002	△10,002
定期預金の払戻による収入	11,467	310,000
有価証券の取得による支出	△799,584	—
固定資産の取得による支出	△315,023	△532,242
固定資産の売却による収入	800,000	2,205
資産除去債務の履行による支出	△5,431	△748
投資有価証券の取得による支出	△340	△378
関係会社出資金の売却による収入	102,000	—
事業譲渡による収入	—	10,720
敷金及び保証金の差入による支出	△14,726	△1,116
敷金及び保証金の回収による収入	93,356	1,708
その他	22	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,263	△219,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,600	△13,600
配当金の支払額	△261,848	△261,722
非支配株主への配当金の支払額	△2,525	△2,525
リース債務の返済による支出	△35,697	△294
ストックオプションの行使による収入	18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,652	△278,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,858	△14,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,986	700,960
現金及び現金同等物の期首残高	7,940,431	9,855,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,120,418	10,556,286

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	インダストリー オートメーショ ン事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,694,170	11,058,672	5,979,245	21,732,087	—	21,732,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,532	146,136	249,373	397,041	△397,041	—
計	4,695,702	11,204,808	6,228,619	22,129,129	△397,041	21,732,087
セグメント利益	844,722	1,795,207	689,593	3,329,523	△1,583,472	1,746,051

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,583,472千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	インダストリー オートメーショ ン事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,288,062	10,788,701	5,816,299	21,893,064	—	21,893,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,545	128,813	451,240	582,599	△582,599	—
計	5,290,607	10,917,514	6,267,540	22,475,663	△582,599	21,893,064
セグメント利益	868,872	1,668,502	687,578	3,224,953	△1,567,590	1,657,363

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,567,590千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。